

令和 2 年 度

阿久比町下水道事業会計予算

議案第22号

令和2年度阿久比町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度阿久比町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	7,400戸
(2) 年間総排水量	2,193,000 m ³
(3) 一日平均排水量	6,008 m ³
(4) 主要な建設事業	管渠建設改良工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		544,030千円
第1項 営業収益		208,700千円
第2項 営業外収益		335,329千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		543,412千円
第1項 営業費用		468,170千円
第2項 営業外費用		74,241千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,092千円は当年度分消費税資本的収支調整額3,489千円及び当年度分損益勘定留保資金129,603千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		196,293千円

第1項 企業債	17,200千円
第2項 出資金	110,561千円
第3項 補助金	67,932千円
第4項 負担金	600千円

支 出

第1款 資本的支出	329,385千円
第1項 建設改良費	44,435千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	284,950千円

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 17,200	普通貸借	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えすることができる。
計	17,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 営業費用
- (2) 第2項 営業外費用
- (3) 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,244千円

(他会計からの補助金等)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計が受ける金額は、359,386千円である。

令和2年3月4日提出

阿久比町長 竹内啓二

令和 2 年 度

阿久比町下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 阿久比町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		544,030	下水道事業に係る収益
	1	営業収益	208,700	主たる営業活動から生ずる収益
		1	下水道使用料	下水道使用料の収益
		2	その他営業収益	指定工事店登録手数料
	2	営業外収益	335,329	財務活動及び主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1	受取利息及び配当金	預金利息収益
		2	他会計負担金	一般会計からの負担金
		3	長期前受金戻入	資産の減価償却に合わせて収益化される長期前受金
		4	雑収益	雑収益
	3	特別利益	1	
		1	過年度損益修正益	過年度損益修正益

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		543,412	下水道事業に係る費用
	1	営業費用	468,170	主たる営業活動に要する費用
		1	管渠費	管渠維持管理費
		2	総係費	事業活動の全般に関連する費用及び使用料調定その他の業務に要する費用
		3	流域下水道管理運営費負担金	衣浦西部流域下水道管理運営費負担金
		4	減価償却費	固定資産の減価償却費
	2	営業外費用	74,241	財務活動及び主たる営業活動以外に要する費用
		1	支払利息	企業債利息
		2	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税納税額
	3	特別損失	1	
		1	過年度損益修正損	過年度損益修正損
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			196,293	
	1 企業債		17,200	
		1 企業債	17,200	建設改良に充てるための起債
	2 出資金		110,561	
		1 他会計出資金	110,561	一般会計からの出資金
	3 補助金		67,932	
		1 国庫補助金	9,300	国からの補助金
		2 他会計補助金	58,632	一般会計からの補助金
	4 負担金		600	
1 受益者負担金等		600	下水道事業受益者負担金等	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			329,385	建設改良及び企業債償還に係る費用
	1 建設改良費		44,435	
		1 管渠建設改良費	26,733	下水道管渠等の新設、改良に要する費用
		2 流域下水道建設費負担金	17,273	衣浦西部流域下水道建設負担金
	3 固定資産購入費	429	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する費用	
	2 企業債償還金		284,950	
1 企業債償還金		284,950	企業債償還元金	

令和2年度 阿久比町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,473
	減価償却費	277,684
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 145,133
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	66,741
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,371
	未払金の増減額 (△は減少)	3,179
	引当金の増減額 (△は減少)	39
	固定資産除却費	0
	小計	<u>205,611</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 66,741
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>138,871</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 40,835
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫県補助金等収入	8,435
	負担金による収入	600
	他会計からの繰入金による収入	53,321
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>21,521</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	17,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,950
	他会計からの出資による収入	110,561
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 157,189</u>
	資金増加額 (又は減少額)	3,203
	資金期首残高	17,709
	資金期末残高	<u><u>20,912</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	() 3	96	10,221	8,424	18,741	3,503	22,244
前 年 度	8	() 3	96	9,955	10,366	20,417	3,807	24,224
比 較	0	() 0	0	266	△ 1,942	△ 1,676	△ 304	△ 1,980

※職員数の()内は、短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	78	325	624	181	0	900	508
	前 年 度	78	302	324	250	12	815	508
	比 較	0	23	300	△ 69	△ 12	85	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)			
	本 年 度	2,463	1,811	1,534	8,424			
	前 年 度	3,788	2,696	1,593	10,366			
	比 較	△ 1,325	△ 885	△ 59	△ 1,942			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	() 3	96	10,221	8,424	18,741	3,503	22,244
前 年 度	8	() 3	96	9,955	10,366	20,417	3,807	24,224
比 較	0	() 0	0	266	△ 1,942	△ 1,676	△ 304	△ 1,980

※職員数の()内は、短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	78	325	624	181	0	900	508
	前 年 度	78	302	324	250	12	815	508
	比 較	0	23	300	△ 69	△ 12	85	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)			
	本 年 度	2,463	1,811	1,534	8,424			
	前 年 度	3,788	2,696	1,593	10,366			
	比 較	△ 1,325	△ 885	△ 59	△ 1,942			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

※職員数の()内は、短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	266	給与改定に伴う増減分	33	給与改定に伴う増減 33 計 33	
		昇給・昇格に伴う増加分	300	定期昇給に伴う増加 168 昇格に伴う増加 132 計 300	平均昇給率 1.02%
		その他の増減分	△ 67	職員数の変動等に係る増減 0 その他の増減 △ 67 計 △ 67	職員数の異動状況 〔現在在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 比較 0人 0人 0人 採用・退職の状況(見込) 元年度中退職者数 0人 2年度中採用者数 0人 2年度中育児休業者数 0人
手当	△ 1,942	制度改正に伴う増減分	24	住居手当 △ 12 特殊勤務手当 △ 12 期末手当 0 勤勉手当 48 計 24	住居手当の上限額27,000円→28,000円 特殊勤務手当の徴収手当廃止 会計年度任用職員制度に伴う期末手当の支給 勤勉手当の支給月数1.85月分→1.9月分
		その他の増減分	△ 1,966	扶養手当 0 地域手当 23 住居手当 312 通勤手当 △ 69 時間外勤務手当 85 管理職手当 0 期末手当 △ 1,325 勤勉手当 △ 933 退職手当組合負担金 △ 59 計 △ 1,966	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員は除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	275,567
	平均給与月額(円)	321,341
	平均年齢(歳)	37.3
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	267,300
	平均給与月額(円)	314,507
	平均年齢(歳)	37.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月 1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 1	() 33.3
	3級	()	()
	2級	() 2	() 66.7
	1級	()	()
	計	() 3	() 100.0
平成31年 1月 1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 1	() 33.3
	3級	()	()
	2級	() 2	() 66.7
	1級	()	()
	計	() 3	() 100.0

※職員数の()内は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課 長 課長補佐	課長補佐	係 長 主 査	主 査	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の 制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		H30.4.1~
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		H30.4.1~

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度阿久比町下水道事業予定貸借対照表 (税抜き)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,350	
	ロ 構築物	8,815,009		
	減価償却累計額	<u>△ 515,864</u>	8,299,145	
	ハ 機械及び装置	12,403		
	減価償却累計額	<u>△ 2,046</u>	10,357	
	ニ 工具器具及び備品	390		
	減価償却累計額	<u>0</u>	390	
	有形固定資産合計			8,312,242
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>486,688</u>	
	無形固定資産合計			<u>486,688</u>
	固定資産合計			8,798,930
2	流動資産			
(1)	現金預金			20,912
(2)	未収金		40,594	
	貸倒引当金		<u>△ 270</u>	40,324
	流動資産合計			<u>61,236</u>
	資産合計			<u><u>8,860,166</u></u>

		債 務 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,772,951</u>		
	企業債合計		<u>2,772,951</u>	
	固定負債合計			2,772,951
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>279,610</u>		
	企業債合計		279,610	
(2)	未払金		40,705	
(3)	前受金		0	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,435		
	ロ 法定福利費引当金	<u>268</u>		
	引当金合計		1,703	
(5)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			322,018
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,792,387	
(2)	収益化累計額		<u>△ 290,266</u>	
	繰延収益合計			<u>4,502,121</u>
	負債合計			<u><u>7,597,090</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			1,249,947
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 寄附金	0		
	ロ 負担金	2,350		
	ハ 補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		2,350	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,779</u>		
	利益剰余金合計		<u>10,779</u>	
	剰余金合計			<u>13,129</u>
	資本合計			<u>1,263,076</u>
	負債資本合計			<u><u>8,860,166</u></u>

令和元年度阿久比町下水道事業予定損益計算書 (税抜き)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料収入	189,223		
(2) その他営業収益	<u>45</u>	189,268	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,112		
(2) 総係費	34,221		
(3) 減価償却費	277,684		
(4) 資産減耗費	0		
(5) その他営業費用	<u>111,980</u>	<u>440,997</u>	
営業損失			251,729
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	190,738		
(3) 長期前受金戻入	145,133		
(4) 雑収益	<u>26</u>	335,898	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	73,135		
(2) 消費税	0		
(3) 雑支出	<u>789</u>	<u>73,924</u>	<u>261,974</u>
経常利益			10,245
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	4,890		
(3) 過年度損益修正損	<u>50</u>	<u>4,940</u>	△ 4,939
当年度純利益			5,306
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,306</u></u>

令和元年度阿久比町下水道事業予定貸借対照表 (税抜き)
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ土地				2,350		
	ロ構築物	8,790,138					
	減価償却累計額	<u>△ 257,932</u>			8,532,206		
	ハ機械及び装置	12,403					
	減価償却累計額	<u>△ 1,023</u>			11,380		
	有形固定資産合計					8,545,936	
(2)	無形固定資産						
	イ施設利用権				<u>489,715</u>		
	無形固定資産合計					<u>489,715</u>	
	固定資産合計						9,035,651
2	流動資産						
(1)	現金預金					17,709	
(2)	未収金				38,223		
	貸倒引当金				<u>△ 270</u>	37,953	
	流動資産合計						<u>55,662</u>
	資産合計						<u><u>9,091,313</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,035,361</u>	
	企業債合計		<u>3,035,361</u>
	固定負債合計		3,035,361
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>284,950</u>	
	企業債合計		284,950
(2)	未払金		37,416
(3)	前受金		0
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	1,388	
	ロ 法定福利費引当金	<u>258</u>	
	引当金合計		1,646
(5)	その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		324,012
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,730,031
(2)	収益化累計額		<u>△ 145,133</u>
	繰延収益合計		<u>4,584,898</u>
	負債合計		<u><u>7,944,271</u></u>
資本の部			
6	資本金		1,139,386
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 寄附金	0	
	ロ 負担金	2,350	
	ハ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		2,350
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,306</u>	
	利益剰余金合計		<u>5,306</u>
	剰余金合計		7,656
	資本合計		<u>1,147,042</u>
	負債資本合計		<u><u>9,091,313</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(ただし、取替資産については取替法による。)

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給見込額に基づき、前年度負担額として、賞与引当金1,388千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出見込額に基づき、前年度負担額として、法定福利費引当金258千円を取り崩す見込みである。

令和2年度 阿久比町下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益		544,030	557,805	△13,775
1 営業収益		208,700	213,930	△5,230
	1 下水道使用料	208,680	213,885	△5,205
	2 その他営業収益	20	45	△25
2 営業外収益		335,329	343,874	△8,545
	1 受取利息及び 配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	190,193	198,738	△8,545
	3 長期前受金戻入	145,133	145,133	0
	4 雑収益	2	2	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益 修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道使用料	208,680	下水道使用料	208,680
1 手数料	20	下水道指定工事店登録手数料	20
1 預金利息	1	預金利息	1
1 一般会計負担金	190,193	一般会計負担金	190,193
1 国庫補助金長期前受金戻入	33,785	国庫補助金長期前受金戻入	33,785
2 県補助金長期前受金戻入	2,352	県補助金長期前受金戻入	2,352
3 その他長期前受金戻入	108,996	その他長期前受金戻入	108,996
1 その他雑収益	2	受益者負担金延滞金	1
		その他雑収益	1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

(支出)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用		543,412	557,498	△14,086
1 営業費用		468,170	467,101	1,069
	1 管渠費	31,686	28,632	3,054
	2 総係費	35,318	38,366	△3,048

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 備消耗品費	58	事務用	58
14 光熱水費	126	マンホールポンプ電気料 (草木・卯坂)	126
17 委託料	19,707	マンホールポンプ点検業務委託料	1,018
		下水道既設管管内調査業務委託料	18,689
20 修繕費	1,530	修繕費	1,530
23 路面復旧費	700	道路舗装復旧費	700
27 工事請負費	9,565	マンホール蓋補修工事	4,565
		下水道管渠補修工事	5,000
1 給料	7,467	職員給2人分	7,467
2 手当	4,975	地域手当	240
		住居手当	288
		通勤手当	101
		時間外勤務手当	600
		管理職手当	508
		期末手当	1,217
		勤勉手当	901
		退職手当組合負担金	1,120
3 賞与引当金 繰入額	1,061	賞与引当金繰入額	1,061
5 報酬	96	下水道事業運営委員報酬	96
6 法定福利費	2,319	共済組合負担金	2,301
		公務災害補償基金掛金	18
7 法定福利費 引当金繰入額	199	法定福利費引当金繰入額	199
8 旅費	83	普通旅費	83
12 備消耗品費	54	事務用	54
15 印刷製本費	254	コピー代等	254
16 通信運搬費	27	郵便料	27
17 委託料	12,609	公共下水道台帳作成業務委託料	3,927
		下水道維持管理データ入力業務委託料	1,540
		下水道使用料徴収事務委託料	5,836
		公共下水道水質検査業務委託料	500
		公営企業会計システム保守業務委託料	806
18 手数料	27	銀行取扱手数料	27
19 賃借料	44	複写機借上料	44
33 保険料	60	下水道賠償責任保険料	60

(支出)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	3 流域下水道管理 運営費負担金	123,482	122,419	1,063
	4 減価償却費	277,684	277,684	0
2 営業外費用		74,241	82,932	△8,691
	1 支払利息	66,741	73,432	△6,691
	2 消費税及び 地方消費税	7,500	9,500	△2,000
3 特別損失		1	6,465	△6,464
	1 過年度損益 修正損	1	1	0
	2 その他特別損失	0	6,464	△6,464
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
36 貸倒引当金 繰入額	270	貸倒引当金繰入額	270
40 負担金	5,773	日本下水道協会負担金	83
		中部地方下水道協会負担金	12
		愛知県下水道協会負担金	6
		矢作川境川流域下水道推進協議会負担金	37
		衣浦西部下水道推進協議会負担金	30
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24
		研修会負担金	2
		水道事業会計負担金	5,579
54 流域下水道 管理運営費 負担金	123,482	流域下水道維持管理費負担金	107,628
		流域下水道資本費負担金	15,854
1 有形固定資産 減価償却費	258,955	構築物減価償却費	257,932
		機械及び装置減価償却費	1,023
2 無形固定資産 減価償却費	18,729	無形固定資産減価償却費	18,729
45 企業債利息	66,741	企業債利息	66,741
46 消費税及び 地方消費税	7,500	消費税及び地方消費税	7,500
56 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損	1
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入		196,293	189,895	6,398
1 企業債		17,200	15,600	1,600
	1 企業債	17,200	15,600	1,600
2 出資金		110,561	110,918	△357
	1 他会計出資金	110,561	110,918	△357
3 補助金		67,932	62,040	5,892
	1 国庫補助金	9,300	7,500	1,800
	2 他会計補助金	58,632	54,540	4,092
4 負担金		600	1,337	△737
	1 受益者負担金等	600	1,337	△737

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 企業債	17,200	流域下水道事業債	17,200
1 一般会計 出資金	110,561	一般会計出資金	110,561
1 国庫補助金	9,300	社会資本整備総合交付金	9,300
1 一般会計 補助金	58,632	一般会計補助金	58,632
1 受益者負担金	500	下水道事業受益者負担金	500
2 下水道事業 協力金	100	下水道事業協力金	100

(支出)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出		329,385	322,446	6,939
1 建設改良費		44,435	42,994	1,441
	1 管渠建設改良費	26,733	36,359	△9,626
	2 流域下水道建設 費負担金	17,273	6,635	10,638
	3 固定資産購入費	429	0	429
2 企業債償還金		284,950	279,452	5,498
	1 企業債償還金	284,950	279,452	5,498

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 給料	2,754	職員給 1 人分	2,754
2 手当	2,388	扶養手当	78
		地域手当	85
		住居手当	336
		通勤手当	80
		時間外勤務手当	300
		期末手当	633
		勤勉手当	462
		退職手当組合負担金	414
6 法定福利費	985	共済組合負担金	977
		公務災害補償基金掛金	8
17 委託料	429	下水道設計単価データ提供業務委託料	429
19 賃借料	696	下水道受益者負担金システム使用料	696
27 工事請負費	19,481	公共下水道工事	6,000
		公共汚水ます設置工事	13,481
1 流域下水道 建設費負担金	17,273	衣浦西部流域下水道建設費負担金	17,273
1 有形固定資産 購入費	429	工具器具及び備品購入費	429
76 企業債償還 元金	284,950	企業債償還元金	284,950